

南米資源国BOPビジネス技術に関する調査研究

(報告書の概要)

先進国市場が伸び悩む中、40億人といわれる途上国低所得者層を対象としたBOP (Base of the Economic Pyramid) ビジネスが注目されている。また、日本経済にとって金属資源などを豊富に産出する南米資源国は、資源セキュリティの面から重要であり、貧困など現地の社会課題の改善にも繋がるBOPビジネスを通して、当該国との経済関係の交流を深める事は重要である。本調査では、重要性が高まりつつある南米資源国（ペルー共和国、ボリビア多民族国）を対象として、水処理、食品加工、再生可能エネルギーなど日本の優れた技術分野について、現地ニーズを調査するとともに、具体的な事例による現地調査を通じて、BOPビジネスとしての可能性を調査した。

まず、当該国の経済、産業、貧困状況などを整理するとともに、各対象分野の状況や技術的ニーズをまとめた。これらの結果を踏まえ、現地調査のための具体的事例として、(1)水処理分野：①汚水処理システム、(2)食品加工分野：②超高压加工処理装置、③ふりかけ、(3)再生可能エネルギー分野：④ソーラーランタン、⑤バイオディーゼルエンジン、(4)その他（教育分野）：⑥文房具、の4分野、6種の日本の技術・製品を選定した。

現地調査は、リマ、クスコ（ペルー）、ラパス、サンタクルス（ボリビア）の4都市を訪問し、現地の日本大使館、日系人協会、商工会議所などの協力を得て、250人を超える現地関係者に技術・製品紹介を行い、アンケートや意見交換を通じて各技術・製品の現地への導入の可能性やビジネス展開のための現地パートナーの可能性を確認した。特に、「キヌア」などの特産品の生産性や付加価値向上に繋がる技術・製品に対する期待が大きく、また、工場などの排水処理に対するニーズが高いことが分かった。

今後、南米BOPビジネスを推進するために重要と思われる点としては、①現地でのビジネス展開において日系人組織が活用できる、②一部の日系人を除いて、現地企業や組織等とはスペイン語でのコミュニケーションが必要である、③ビジネスを具体化させるためには、支援組織との連携による現地での実証試験やFS調査が必要である、などが挙げられる。

(報告書の主要構成)

- (1) 調査の概要
- (2) BOPビジネスの捉え方と推進に向けた動き
- (3) 南米資源国における技術的ニーズ
- (4) 南米資源国BOP層への提案技術・製品
- (5) 具体的な事例によるBOPビジネスとしての可能性調査
- (6) 現地調査のまとめとBOPビジネス推進のための課題
- (7) 添付資料